



SCB

産業企業情報

No.2023-11

(2023.8.30)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 鉢嶺 実

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の視点でひも解く 2023年版中小企業白書・小規模企業白書

—変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業・地域課題を解決し持続的な発展を遂げる小規模事業者—

視点

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

2023年版の中小企業白書と小規模企業白書については、新型コロナウイルス禍からおよそ3年余りを経過して出口戦略が意識され始めた本年4月28日の閣議決定を経て、中小企業庁ホームページ等で公表された。中小企業白書と小規模企業白書は、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2023年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった前・中小企業庁 調査室の芳田直樹室長からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

要旨

- 2023年版の中小企業白書・小規模企業白書については、中小企業・小規模事業者の動向に加えて、中小企業が変革の好機を捉えて成長を遂げるために必要な取組みや、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組み等について調査分析し、経営者の参考となるデータや具体的な取組事例も豊富に交えながら解説している。
- 2年続けて白書の編さんにあたった中小企業庁の芳田・前調査室長からは、信用金庫は地域に根ざしつつ事業者に寄り添う支援機関のひとつとして期待しており、とりわけ、信用金庫が有する地域のネットワーク、あるいはその信用金庫同士がつながる全国規模のネットワークには、中小企業・小規模事業者の経営者同士による有益な交流機会を創出できるポテンシャルがあり、今後の展開に大きな期待を寄せている、などのコメントをいただいた。
- いずれの白書も、中小企業・小規模事業者のニーズを体系的に把握する上で大きな助けとなる。中小企業・小規模事業者に身近に接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

キーワード

中小企業白書 小規模企業白書 価格転嫁 イノベーション 価値創出 持続的発展

目次

はじめに

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー
 - (1) 2023年版中小企業白書・小規模企業白書の読みどころ
 - (2) 信用金庫へのメッセージ
2. 2023年版中小企業白書・小規模企業白書の概要
 - (1) 2022年度（令和4年度）の中小企業・小規模事業者の動向
 - (2) 変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業（中小企業白書）
 - (3) 地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者（小規模企業白書）
 - (4) 中小企業・小規模事業者の共通基盤（両白書）

おわりに

はじめに

2023年版中小企業白書および小規模企業白書は、2020年春に端を発する新型コロナウイルス禍からおよそ3年余りを経て、その出口戦略が意識され始めた本年4月28日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された¹。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、2015年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度においても、中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあつた中小企業庁調査室長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

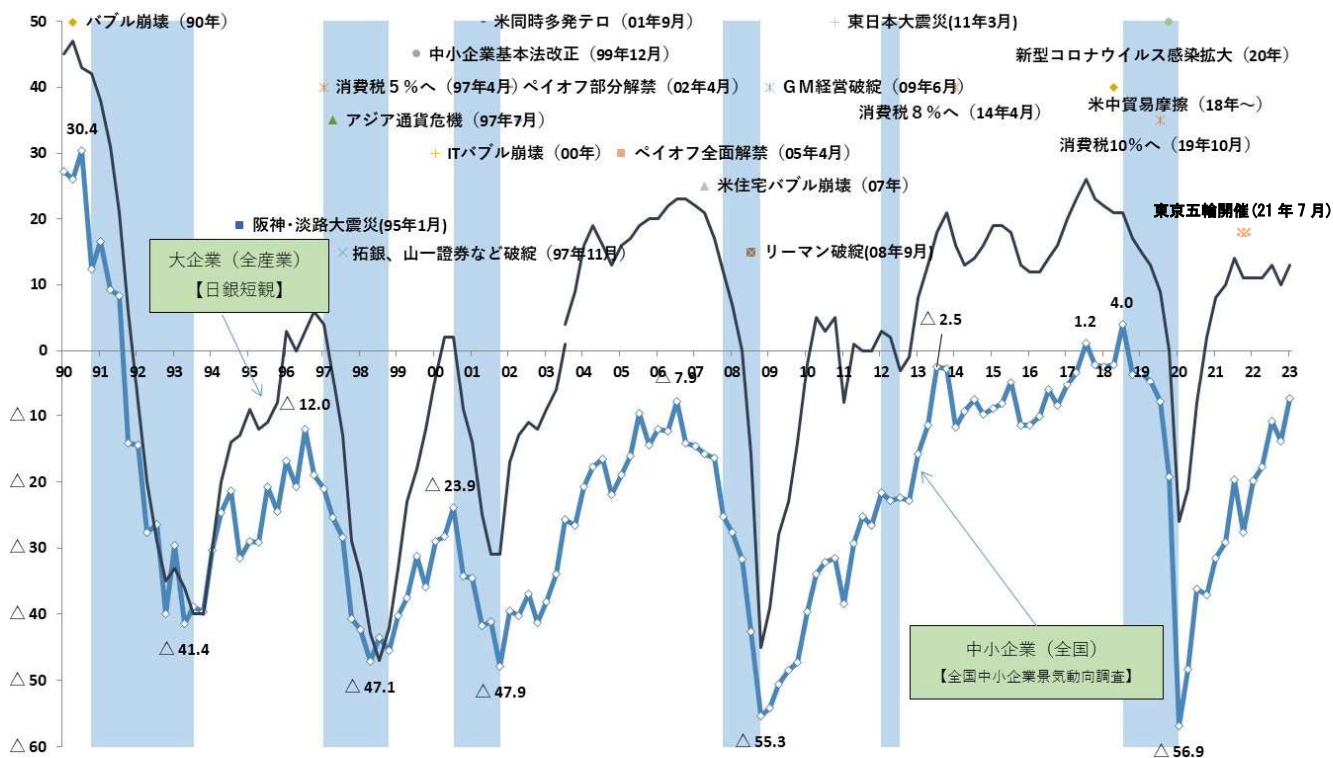
2023年版中小企業白書の副題は「**変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業**」、小規模企業白書の副題は「**地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者**」と、それぞれ「成長」と「発展」という未来志向のキーワードが強調された副題が掲げられた。2023年版の白書では、中小企業・小規模事業者の動向に加え、中小企業が変革の好機を捉えて成長を遂げるために必要な取組みや、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組みなどについて、豊富な経営事例も交えながら分析を行っている。

なお、すでに本年7月より書店等で発売されている書籍版の名称は「中小企業白書・小規模企業白書」に統一され、青色がかつた表紙の「上巻」が中小企業白書、黄色がかつた表紙の「下巻」が小規模企業白書と、こちらも例年どおり一体感のある体裁となっている。

ちなみに、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、**図表1**では、90年以降の中小企業白書副題の変遷（15年からは小規模企業白書副題も）と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D. I.（全業種）を比較対照できる形で示しているため、併せてご参照いただきたい。

¹ 中小企業庁ホームページ(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>)より全文をダウンロード可能

(図表1) 中小企業白書・小規模企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



発行年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23						
副題	新景気拡大下での進行する中小企業の構造変化と新たな発展への経路	21世紀に向けて挑戦を続ける中小企業像	多様化し増大する中小企業の役割	中小企業白書の課題と道路	新しい経済社会への構造変化の中で	新たな可能性へのチャレンジ	中小企業の時代	日本経済再建の担い手として	「中小企業」その本領の発揮	変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揮	経営革新と新規創業の時代へ	IT革命・資金戦略・創業環境	目覚めよ！自立した企業へ	「まちの起業家」の時代へ	誕生、成長発展と国民経済の活性化	再生と「企業家社会」への道	多様性が織りなす中小企業の無限の可能性	日本社会の構造変化と中小企業者の活力	「時代の節目」に立つ中小企業	海外経済との関係深化・国内における人口減少	地域の強みを活かし変化に挑戦する中小企業	生産性向上と地域活性化への挑戦	イノベーションと人材で活路を開く	ピンチを乗り越えて	震災からの復興と成長制約の克服	試験を乗り越えて前進する中小企業	自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者	小規模事業者への応援歌	地域発、中小企業イノベーション宣言！	未来を拓く 稼ぐ力/継続と挑戦！	成長の芽を次世代へ繋ぐ	中小企業のライフサイクル/次世代への継承	小さな工夫、大きな成果！創意工夫で生産性は上がる！！	人手不足を乗り越える力	令和時代の中小企業の活躍に向けて	新たな「価値」を生み出す中小企業	新たな時代へ向けた自己変革力	危機を乗り越える力/小規模事業者の底力	新たな「価値」を生み出す中小企業	変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁「中小企業白書」「小規模企業白書」(各年版)、信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. シャドーは内閣府による景気後退期を示している。
 3. 2015年からは小規模企業白書副題も掲載している。

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

まず、昨年度に引き続き、2023年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあたった、前・中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室長（現・復興庁統括官付参事官）の芳田直樹氏（図表2）へのインタビュー内容を掲載する。

（1）2023年版中小企業白書・小規模企業白書の読みどころ

2023年版の中小企業白書・小規模企業白書（図表3）では、中小企業・小規模事業者の動向に加えて、中小企業が変革の好機を捉えて成長を遂げるために必要な取組みや、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組み等について、企業事例も交えて分析を行い、経営者等にも参考にしていただけるようなデータも交えながら解説した（図表4）。

両白書に共通する総論部分では、足元の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業・小規模事業者が引き続き厳しい状況にあることをあらためてデータ等で確認した。こうした中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境が激変する時代を乗り越えるため、価格転嫁に加えて、GX（グリーン・トランスフォーメーション）といった構造変化も新たな挑戦の機会ととらえた投資の拡大等に取り組み、生産性向上や賃上げを促進していくことが重要であることを、各種データ等を用いながら示していった。

また、前述の総論に引き続き、両白書ではテーマ別の分析も行った。

サブタイトルで「変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業」と題した中小企業白書では、企業の中長期的な成長に向けて、競合他社と異なる価値を創出するための「戦略」と、構想や実行の核である「経営者」に着目した。戦略については、競合他社と異なる価値創出のあり方を反映した戦略の構想や実行を通じて差別化が重要であることを指摘した。一方、経営者については、企業の戦略構想・実行力を支え、成長を促す外部プレーヤーの存在が重要な事例

もあることを示しつつ、経営者仲間との積極的な交流を通じて、企業の成長意欲を喚起して

（図表2）取材に応じていただいた芳田直樹・前調査室長（上）および取材風景（下）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

（図表3）中小企業白書・小規模企業白書の表紙



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

いくことも重要であることを指摘した。さらに、価値創出のための戦略を実現するためには、経営者を支える内部資源（リソース）・体制の充実も重要な要素であり、人材戦略の策定やエクイティ・ファイナンスの活用に向けたガバナンスの構築・強化は、こうした戦略実現に資する人材や資金の獲得を促す手段となることを指摘した。また、事業承継・M&Aは、経営資源の散逸を防ぐとともに、経営者の世代交代を通じた企業変革の好機であり、若い後継者ほど、新しい商品・サービスの提供といった事業再構築に取り組んでいることを、アンケート調査の結果なども用いながら解説した。

一方、サブタイトルを「地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者」とした小規模企業白書では、地域の社会課題解決に事業の一環で取り組む事業者は今後も増加が予想され、自治体による事業者への期待も高まっていることを示した。そのうえで、地域課題解決へ持続的に取り組むうえでは、事業の社会的意義（ソーシャルインパクト）の検討・提示や複数地域への展開が、収支の確保や円滑な資金調達の観点から重要であることを指摘した。また、地域課題解決において、事業者と自治体のそれぞれが課題を抱えているなか、その解決に向けて、両者をつなぐ組織・団体は、重要な役割を果たす可能性があることも示している。

さらに、両白書に共通したものとして第2部の最終章では、「中小企業・小規模事業者の共通基盤」と題し、中小企業・小規模事業者の取引適正化へ向けて、「価格交渉促進月間」の実施とその結果を踏まえた情報の公表や親事業者の経営陣に対する指導・助言の実施が引き

(図表4) 2023年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

総論	
1	足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、 中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況 にある。
2	こうしたマクロ経済環境が激変する時代を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者が、 価格転嫁に加えて、「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得の向上の3つの好循環」を実現 していくことが重要であることを示す。 より具体的には、以下の内容を分析。 (1) 賃上げを促進 するうえでは、 価格転嫁と生産性向上 が重要であること (2) 物価高等のマクロ経済環境の変化 を踏まえ、 価格転嫁を取引慣行として定着させる ことが重要であること (3) 生産性向上 に向けては、GXやDXといった構造変化も新たな挑戦の機会と捉えながら、 投資の拡大やイノベーションの実現 が重要であること
中小企業白書	
3	中小企業の成長を通じて日本経済や地域の発展につなげる観点から、中小企業白書では投資やイノベーション、賃上げの取組が期待される成長企業に焦点を当て、「 競合他社が提供できない価値の創出により、価格決定力を持ち、持続的に利益を生み出す企業へ成長を遂げることが重要 」であることを示す。
小規模企業白書	
4	また、小規模企業白書では、少子高齢化・人口減少に伴い、地域の社会課題等が顕在化する中でも、小規模事業者の持続的な成長を促していくことが重要、との観点からソーシャルビジネスを通じた地域課題解決等を取り上げ、「 地域経済を下支えする小規模事業者について、支援組織や自治体のサポートも得ながら、引き続き、地域の持続的発展を担っていただくことが重要 」であることを示す。
白書の目次（各分析テーマ一覧）	
第1部（総論）中小企業・小規模事業者の動向	
第2部（テーマ別分析） ※【1】～【3】は、第2部における個別の分析テーマを示す	
【1】成長に向けた価値創出の実現／新たな担い手の創出	中小企業白書
【2】地域の持続的発展を支える事業者（地域課題解決等）	小規模企業白書
【3】中小企業・小規模事業者の共通基盤	中小企業白書／小規模企業白書

(備考) 中小企業庁調査室の資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

続き重要であることを指摘した。また、中小企業のデジタル化に向けては、経営者の積極的な関与にとどまらず、ビジョン・目標の設定や業務の棚卸しなどを戦略的に実施している企業ほどデジタル化が進展していることを示すと同時に、必ずしも高度なスキルを持つ人材がいなくても、デジタル化を進展させることは可能であることを指摘した。

なお、信用金庫などの金融機関も含めた中小企業支援機関については、支援実績等の見える化を進め、支援機関同士の連携・切磋琢磨を促すことが今後ますます重要になっていくと考えている。こうしたなかで、経営力再構築伴走支援については、全国的に取組みが進展しているが、より支援の効果を高めるためにも、支援ノウハウの蓄積や支援機関内の相談員のより一層の能力向上が今後ますます必要になっていくことをあらためて示している。ぜひご一読いただければと考える。

(2) 信用金庫へのメッセージ

信用金庫は、中小企業・小規模事業者にとって常に身近な存在であり、地域に根差しつつ、事業者に寄り添う支援機関のひとつとして、引き続き大きな期待を寄せている。

今般の白書では、地域課題の解決を事業の一環として取り組んでいる小規模事業者や、変革を好機と捉え更なる成長を目指す中小企業に対し、信用金庫が実施しているいくつかの事例を取り上げている。

例えば、一般社団法人ソーシャル企業認証機構（京都府京都市）の事例²では、**京都信用金庫**、**京都北都信用金庫**、**湖東信用金庫**が協働し、同機構の「S認証」（地域の社会課題解決を目指す事業者に対する評価・認証制度）に取り組んでいるケースとして紹介した。「S認証」の活動に賛同した**但馬信用金庫**が2023年1月から新たに参画する動きもあり、地域課題解決に取り組む事業者の可視化が、今後、一定程度進むことも期待される。

また、斜里町商工会（北海道斜里町）の事例³では、同商工会が経営課題の解決において事業者に踏み込んだ支援ができていないことを課題と認識する中、**網走信用金庫**の支店長（当時）からの助言も踏まえ、「町のワンストップ相談所」となることを目指し、支援機関同士の連携強化に取り組んだケースとして紹介した。

さらに、経済産業省・中小企業庁がデジタル化を進める中小企業とその支援機関をサポートするために2022年7月に開設したポータルサイト「みらデジ⁴」を活用し、地域一体の中小デジタル化支援に取り組んでいる事例⁵として、**島田掛川信用金庫**のケースをコラムの中で紹介した。静岡県の掛川市、島田市を始めとする9つの行政機関や、各市町の商工会議所・商工会、静岡県信用保証協会と連携し、「地域中小企業DX推進プロジェクト」を立ち上げた。市町と協力体制を組むことで、事業者に対し有効な取組みを広く伝えていくことが可能になった。

ここに示した事例にとどまらず、全国の信用金庫におかれては、中小企業・小規模事業者

² 詳細は「小規模企業白書」第2部第1章 事例2-1-4 (p206) 参照

³ 詳細は「中小企業白書」第2部第3章 事例2-3-13 (p569) または「小規模企業白書」第2部第2章 事例2-2-13 (p386) 参照

⁴ 「みらデジ」のポータルサイトは <https://www.miradigi.go.jp/> を参照

⁵ 詳細は「中小企業白書」第2部第3章 コラム2-3-5 (p513) または「小規模企業白書」第2部第2章 コラム2-2-5 (p330) 参照

が抱える経営課題や、地域が抱える社会課題の抽出・解決において、引き続き重要な役割を果たしていただくことを期待している。

また、今般の白書では、経営者同士をはじめ外部との交流機会が経営者の成長意欲を高めることにつながることも指摘しており、信用金庫が有する地域のネットワーク、あるいはその信用金庫同士がつながる全国規模のネットワークには、こうした経営者同士による有益な交流機会を創出いただくポテンシャルがあり、今後の展開に大きな期待を寄せている。

全国の信用金庫の各現場において、引き続き中小企業白書・小規模企業白書をツールのひとつとしてご活用いただければ幸いである。

2. 2023年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

2023年版の中小企業白書・小規模企業白書は、昨年版と同様、いずれも2部構成となっている(図表5)。第1部(総論的部分)については共通の内容となっており、中小企業・小規模事業者の経営環境は、新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足などをデータ等で示すと共に、こうしたマクロ経済環境が激変する時代を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者は、価格転嫁に加えて、「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得の向上の3つの好循環」を実現していくことが重要であることを示している。これに続く第2部については、中小企業白書が「変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業」、小規模企業白書が「地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者」と、それぞれの白書の副題をそのまま掲げつつ、それぞれの経営環境などを踏まえた詳細な分析を行っている。なお、巻末では、例年通り、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業・小規模企業施策が掲載されている。以下では、今年度の両白書の概要を整理する。

(図表5) 2023年版中小企業白書・小規模企業白書の骨子
[中小企業白書]

第1部 令和4年度(2022年度)の中小企業の動向	
第1章 中小企業・小規模事業者の動向	
第1節	我が国経済の現状
第2節	中小企業・小規模事業者の現状
第3節	雇用の動向
第4節	物価・為替の動向
第5節	サプライチェーンの混乱と調達遅れの状況
第2章 激変する外部環境と中小企業の取組	
第1節	感染症流行による影響と新たな取組
第2節	中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラル
第3章 中小企業の実態に関する構造分析	
第1節	企業間取引・価格転嫁の現状
第2節	賃金の現状
第3節	生産性の現状
第4節	地域の包括的成長
第4章 中小企業におけるイノベーション	
第1節	中小企業におけるイノベーションの実態
第2節	中小企業におけるイノベーションの効果
第3節	中小企業におけるイノベーションの課題
第5章 地域内の企業立地	
第1節	企業立地の動向
第2節	地域経済の持続的発展に向けた自治体による企業誘致の取組
第2部 変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業	
第1章 成長に向けた価値創出の実現	
第1節	成長に向けた戦略
第2節	成長に向けた戦略実行を牽引する経営者
第3節	成長に向けた経営者の戦略実行を支える内部資源・体制
第4節	成長に向けた海外展開
第5節	まとめ
第2章 新たな担い手の創出	
第1節	事業承継・M&A
第2節	起業・創業
第3節	まとめ
第3章 中小企業・小規模事業者の共通基盤	
第1節	取引適正化と価格転嫁
第2節	中小企業のデジタル化推進に向けた取組
第3節	支援機関における能力向上と連携、経営力再構築伴走支援
第4節	まとめ

[小規模企業白書]

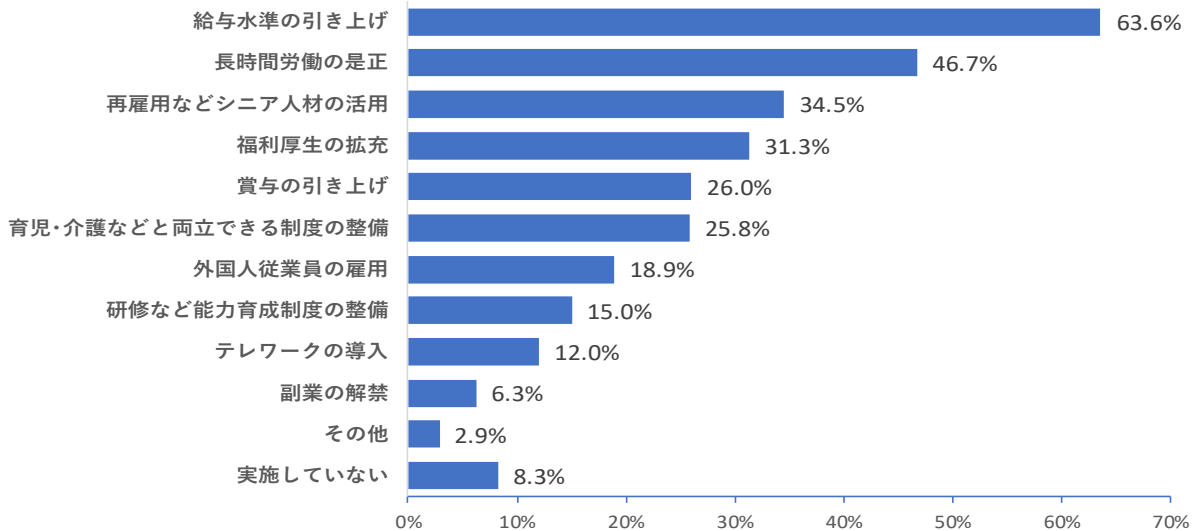
第1部 令和4年度(2022年度)の小規模事業者の動向	
(中小企業白書の第1部に同じ内容を掲載)	
第2部 地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者	
第1章 地域の持続的発展を支える事業者(地域課題解決等)	
第1節	地域課題の解決に取り組む事業者の実態
第2節	地域課題の解決に取り組む事業者の連携
第3節	地域を支える商店街及び小規模事業者
第4節	まとめ
第2章 中小企業・小規模事業者の共通基盤	
(中小企業白書の第2部第3章に同じ内容を掲載)	

(備考) 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) 2022年度(令和4年度)の中小企業・小規模事業者の動向

両白書に共通する総論部分(第1部)では、前出の3つの好循環を実現していく上で、①賃上げを促進する上での価格転嫁と生産性向上、②物価高騰等のマクロ経済環境の変化を踏まえて価格転嫁を取引慣行として定着させること、③生産性向上へ向けにはGXやDXといった構造変化も新たな挑戦の機会と捉えた投資拡大やイノベーション実現、などが重要になっていくことをデータ等に基づきながら示している。

(図表6) 人材確保のための方策 (n=4,808)

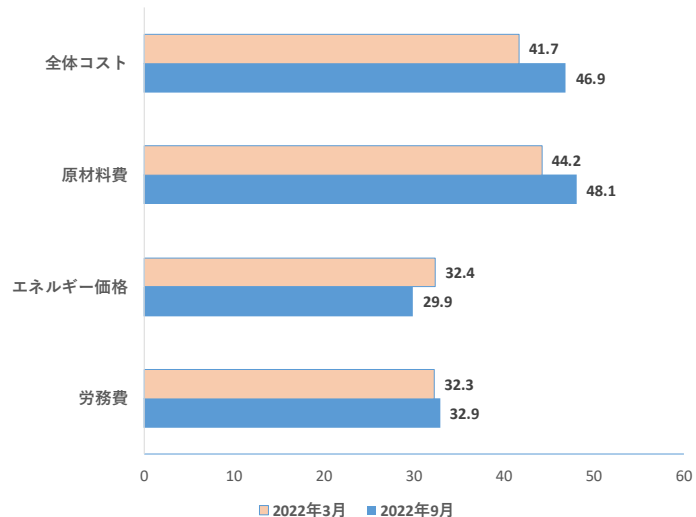


(備考) 1. 資料は(株)日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」(2022年1-3月期)
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

とりわけ、深刻な人手不足への対応については、「給与水準の引き上げ」のみならず「長時間労働の是正」や「育児・介護などと両立できる制度の整備」などを通じた職場環境の改善など、職場の魅力向上に取り組む動きも見られることを示している(図表6)。

また、2022年を通じた価格転嫁の動きについては、政府の「価格交渉促進月間」などの効果もあって、全体コストについては改善しつつあり、中でも原材料費の転嫁は比較的進んでいるとみられる反面、労務費やエネルギー価格については、相対的に転嫁が進んでいない実態をデータで示している(図表7)。

(図表7) 各コストの変動に対する価格転嫁の状況



(備考) 1. 資料は中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 8) 都道府県別に見た、実感的な可処分所得と基礎支出

	可処分所得 (中央世帯)		基礎支出 (中央世帯)		差額 = 実感的な可処分所得 (中央世帯)	
1位	富山県	420,262円	東京都	199,372円	三重県	264,553円
2位	三重県	416,264円	神奈川県	182,334円	富山県	259,642円
3位	山形県	408,972円	埼玉県	174,779円	茨城県	258,190円
	神奈川県 (7位)	403,217円			埼玉県 (23位)	224,066円
	埼玉県 (8位)	398,845円			神奈川県 (26位)	220,883円
	東京都 (12位)	392,716円			千葉県 (34位)	210,971円
	千葉県 (17位)	384,635円			東京都 (42位)	193,343円

(備考) 1. 資料は国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ(参考資料)」(2021年1月29日)より中小企業庁が作成したもの。なお、出所は経済産業省「産業構造審議会経済産業政策新機軸部会(第13回)資料4 地域の包括的成長-地域の活力が生み出す若者・女性の『希望』の回帰と少子化社会の克服-」(2023年3月14日)
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

さらに、包摂的成長(「誰一人取り残さない」(包摂)社会の実現を通じて経済成長も促す)という考え方の下、都市部と地方圏における生産性や賃金などの格差是正も重要な課題であることを示しつつ、地方の中堅・中核企業が雇用創出などの面で地方経済の中心的役割を担うことにより、実質可処分所得や可処分時間が少ない東京圏から地方圏への若者や女性の人口移動が促進され、少子化対策にも貢献することが期待されることなどを指摘している(図表8、9)。

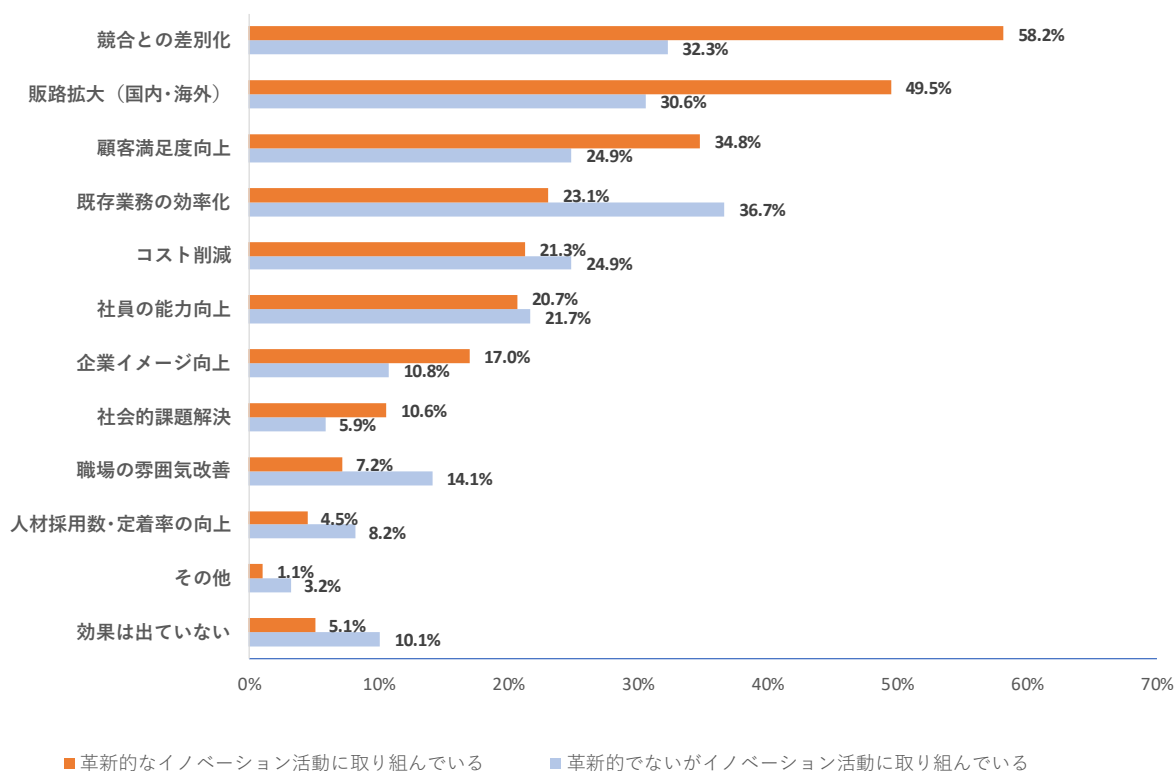
なお、中小企業・小規模事業者の今後の成長へ向けては、さまざまなイノベーションが競合との差別化や販路拡大につながることを示しつつ(図表10)、実際に戦略的に新たな事業に取り組むことでイノベーションを実現している中小企業・小規模事業者の実例も数多く紹介されている。

(図表 9) 都道府県別に見た、フルタイム雇用者の平均可処分時間の平均可処分時間

	可処分時間(分/日) ※平日
1位	北海道(778分)
2位	鳥取県(777分)
3位	青森県(776分)
	全国平均(749分)
36位	埼玉県(746分)
38位	東京都(745分)
41位	千葉県(742分)
44位	沖縄県(738分) 神奈川県(738分)
46位	長崎県(734分)
47位	愛知県(730分)

(備考) 1. 資料は総務省「『令和3年社会生活基本調査』生活時間に関する結果」(2021年10月)より中小企業庁が作成したもの。
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 10) イノベーション活動によって得られた効果



- (備考) 1. 資料は東京商工会議所「中小企業のイノベーション実態調査」(2020年10月)
 2. ここでいうイノベーションとは、「売上や業務の効率化など生産性向上に寄与し、経済的な価値を生み出す、課題解決に向けた企業における新たな取組み。革新的なイノベーションだけでなく、自社にとって新しい、または改善された取組みも含む」とされている。
 3. ここでいう「革新的なイノベーション活動」とは、競合他社が導入していない全く新しい取組みを指す。
 4. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

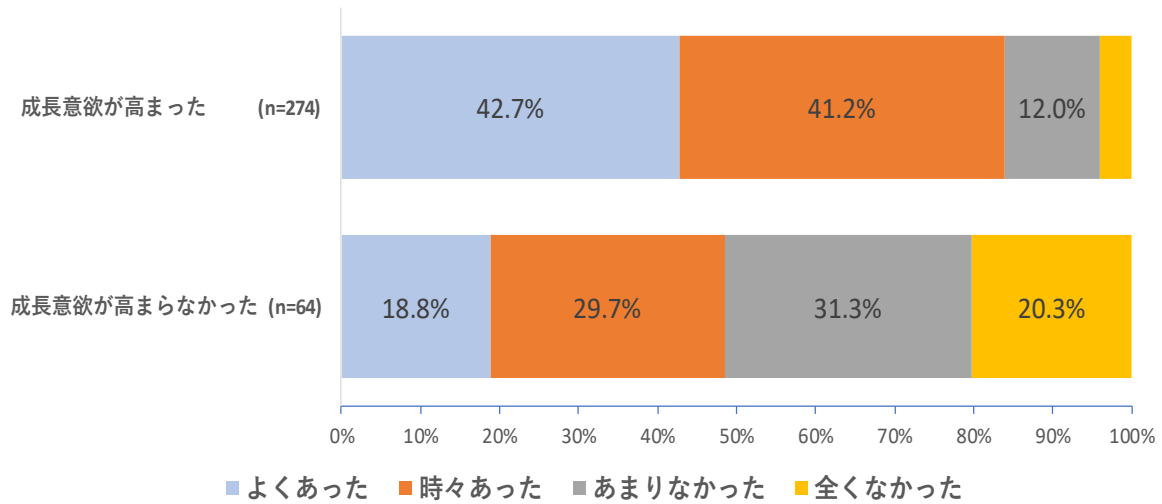
(2) 変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業 (中小企業白書)

中小企業白書の第2部では、「変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業」と題し、第1章では成長に向けた価値創出の実現において、競合他社と異なる価値を創出するための「戦略」と、構想と実行の核である「経営者」に着目しつつ、経営者を支える内部資源(リソース)・体制の充実も重要な要素であり、人材戦略の策定やエクイティ・ファイナンスの活用に向けたガバナンスの構築・強化は、こうした戦略実現に資する人材や資金の獲得を促す手段となることを示している。たとえば、価値創出の実現へ向けた戦略実行を牽引する経営者の成長意欲を高めるものとして、経営者就任後の第三者との交流が重要であることや(図表 11)、同業種や異業種の経営者仲間との積極的な交流が、経営者の成長意欲を喚起することにつながる可能性などを示唆している(図表 12)。

続く第2章では、事業承継・M&Aによって経営資源の散逸が防げるとともに、経営者の世代交代は企業変革の好機でもあり、若い経営者ほど新しい商品・サービスの提供といった事業再構築に取り組んでいることなどを示している。とりわけM&Aについて、期待した成果を得ていく上では、早い段階からM&A成立後を見据えてPMI (POST MERGER

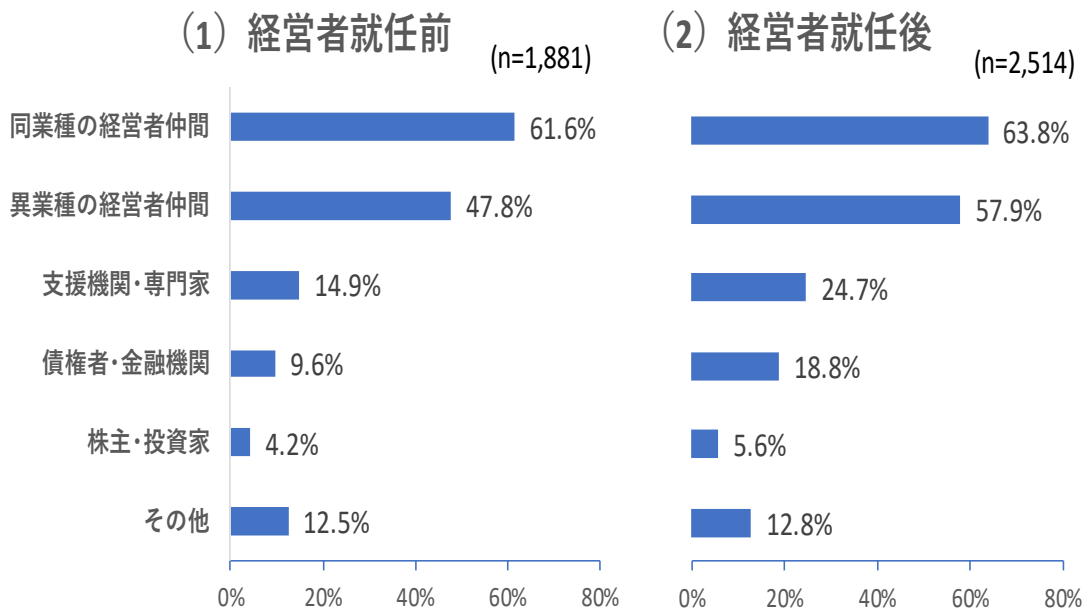
INTEGRATION：M&A成立後に行われる統合に向けた作業）の準備を行うことが重要であることをデータ等も交えながら示唆している（図表 13）。

（図表 11） 経営者就任前後の成長意欲の変化別に見た、経営者就任後の第三者との交流状況



（備考） 1. 資料は(株)帝国データバンク「中小企業の成長に向けたマネジメントと企業行動に関する調査」（2022年11～12月実施、対象は中小企業15,000社、回収3,466社、回収率23.1%）
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

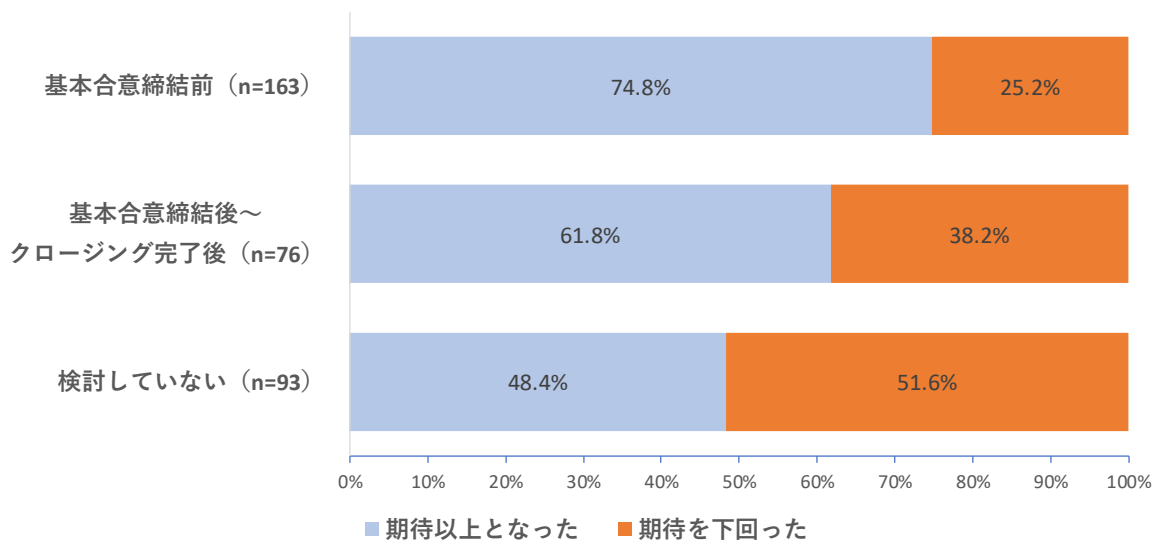
（図表 12） 経営者就任前・就任後において、成長意欲を高めることにつながった交流先



（備考） 図表 11 に同じ

なお、最後の第2部第3章は、後述する小規模企業白書の結び部分（第2部第2章）と共通の内容となっているため、後述する。

(図表 13) PMI (M & A 成立後に行われる統合に向けた作業) の検討開始時期別に見た、M & A の満足度



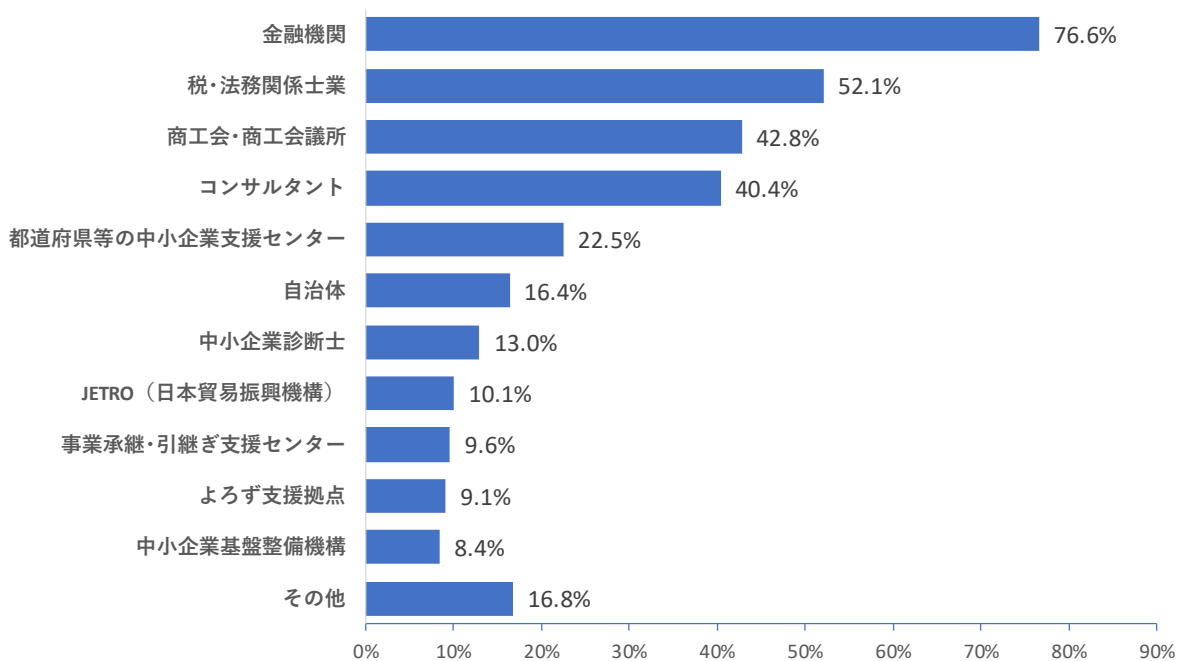
- (備考) 1. 資料は株式会社データバンク「中小企業の事業承継・M & Aに関する調査」(2022年11～12月実施、対象は事業承継後5～9年目の中小企業15,000社、回収3,551社、回収率23.7%)
2. 中小企業庁「中小企業PMIガイドライン」(2022)によれば、PMIとは、POST MARGER INTEGRATIONの頭文字をとったもので、「主にM & A成立後に行われる統合に向けた作業であり、M & Aの目的を実現させ、統合の効果を最大化するために必要なもの」とされている。
3. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者 (小規模企業白書)

一方の小規模企業白書の第2部では、「地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者」と題し、地域の社会課題解決に事業の一環で取り組む小規模事業者は今後も増加が予想され、自治体による小規模事業者への期待も高まっていることを指摘している。また、地域課題解決へ持続的に取り組む上で、事業の社会的意義(ソーシャルインパクト)の検討・提示や複数地域への展開は、収支の確保や円滑な資金調達の観点で重要であることも指摘している。そのうえで、地域課題解決において、小規模事業者と自治体のそれぞれが課題を抱えている実態を示しつつ、その解決へ向けて、両者をつなぐ組織・団体は、重要な役割を果たす可能性があることを指摘している。

とりわけ、第1章「地域の持続的な発展を支える事業者(地域課題解決等)」の第1節「地域課題の解決に取り組む事業者の実態」では、支援機関の1つである金融機関の目線からの分析も示されている。すなわち、事業者が経営課題に関する支援を受ける際に相談先として利用を検討する支援機関をみると、「金融機関」と回答した割合が最も高く、小規模事業者が抱えるさまざまな経営課題について、普段からやり取りのある金融機関が相談相手として重要視されていることを示している(図表14)。一方の金融機関サイドにおいて、5年前と比べた地域課題解決事業に対する支援の優先度の変化をみると、5割以上の金融機関におい

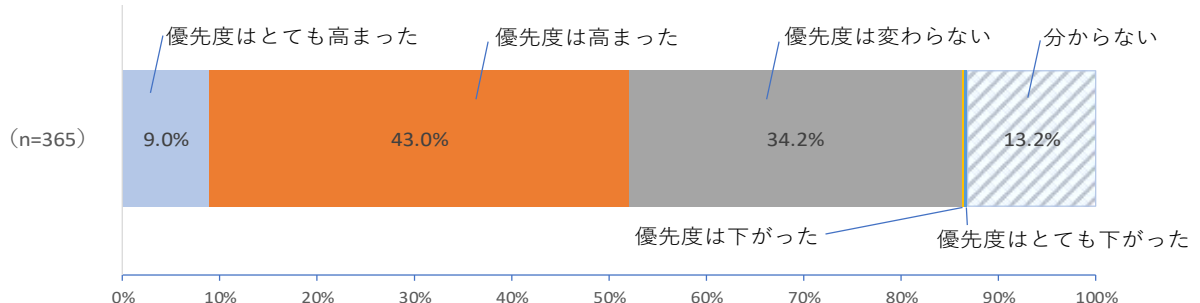
(図表 14) 事業者が相談先として利用を検討する支援機関



- (備考) 1. 資料は株式会社東京商エリサーチ「中小企業が直面する経営課題に関する調査」(2022年12月実施。全国の中小企業30,000社を対象としたアンケート調査。有効回答6,278件。回収率20.9%)
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

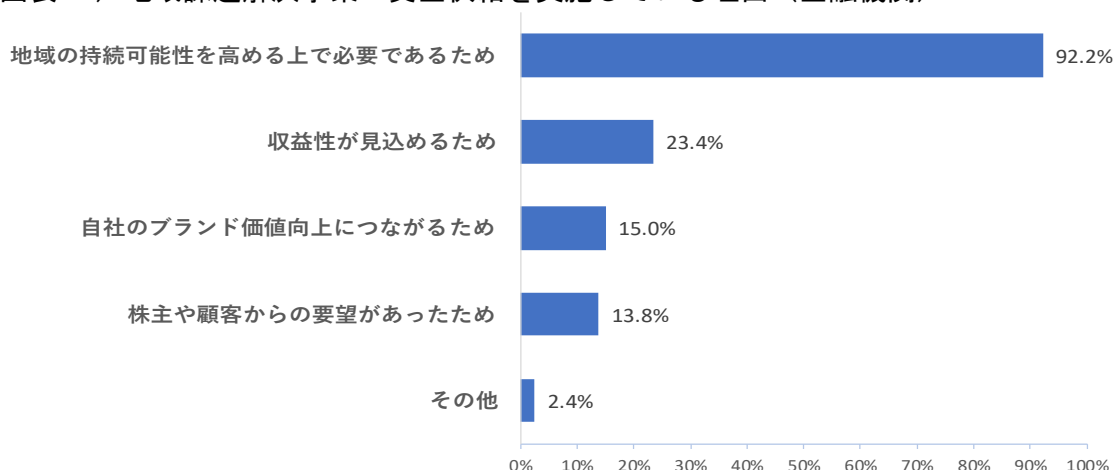
て、地域課題解決に対する支援の優先度が高まっているという実態も明らかとなっている(図表 15)。また、地域課題解決事業へ実際に資金供給を実施している金融機関に対して、資金供給を実施している理由を確認すると、「地域の持続可能性を高める上で必要であるため」との回答割合が最も高く(図表 16)、金融機関にとっても、小規模事業者が地域課題解決事業に取り組むことは、地域の持続可能性を高める上で重要であると認識していることがうかがえる。

(図表 15) 金融機関における、5年前と比べた地域課題解決事業に対する支援の優先度の変化



- (備考) 1. 資料は株式会社野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」(2022年12月実施。認定経営革新等支援機関、よろず支援拠点、金融機関、自治体を対象としたWebアンケート。有効回答数2,783件)
 2. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 16) 地域課題解決事業へ資金供給を実施している理由 (金融機関)



(備考) 図表 15 に同じ

(4) 中小企業・小規模事業者の共通基盤 (両白書)

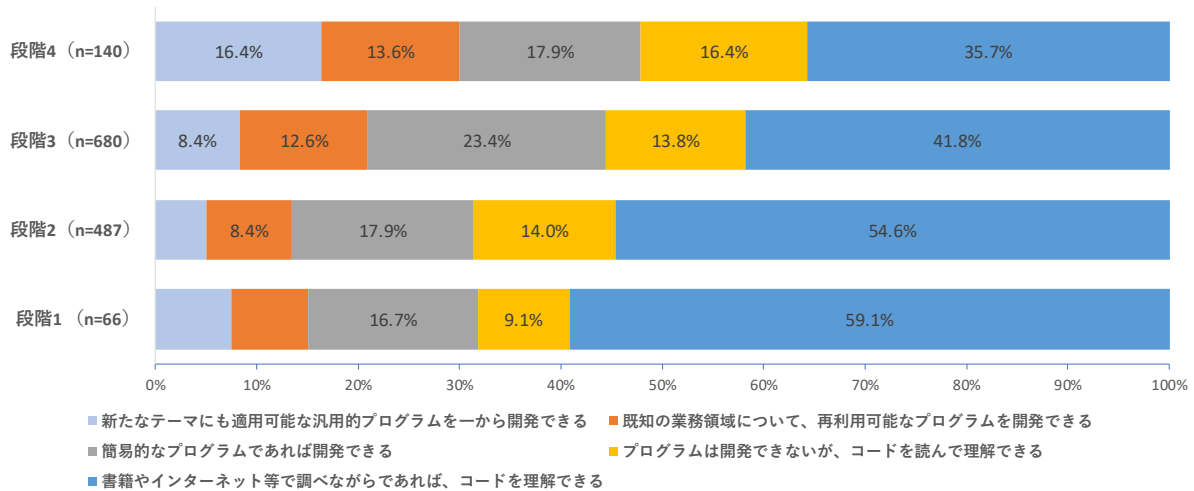
両白書の最終章 (中小企業白書 : 第 2 部第 3 章、小規模企業白書 : 第 2 部第 2 章) は、ともに「中小企業・小規模事業者の共通基盤」と題しつつ、取引適正化と価格転嫁、中小企業のデジタル化、支援機関同士の連携・切磋琢磨や経営力再構築伴走支援、についてまとめている。

具体的には、取引適正化へ向けては「価格交渉促進月間」の実施とその結果を踏まえた情報の公表や親事業者の経営陣に対する指導・助言の実施が引き続き重要とみられることを示している。また、デジタル化へ向けては、経営陣の積極的な関与にとどまらず、ビジョン・目標の設定や業務の棚卸しなどを戦略的に実施している企業ほど進展しているとしたうえで、必ずしも高度なスキルを持つ人材がいなくても、デジタル化を進展させることは可能であることをデータなどで示している (図表 17)。

また、中小企業支援機関については、支援実績等の見える化を進め、支援機関同士の連携や切磋琢磨を促すことが重要であることと同時に、経営力再構築伴走支援についても全国的に取組の進展が見られるなかで、より支援の効果を高めるためには、支援ノウハウの蓄積や支援機関内の相談員の能力向上も必要であることを指摘している。実際、支援ノウハウの蓄積が十分にできていると回答している支援機関では、そうでない支援機関に比べて、伴走支援の実施状況についても「十分にできている」と回答している割合が多いことを示すと同時に (図表 18)、支援機関における支援事例も幅広く紹介している。

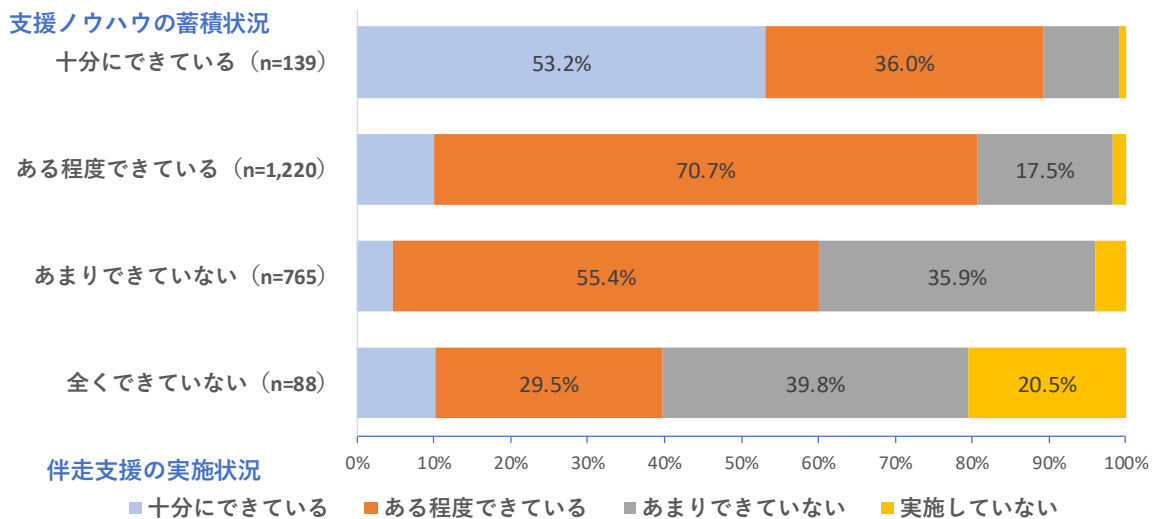
中小企業・小規模事業者にとっての身近な存在として、支援機関の一角を占めるという立ち位置にある信用金庫においても、今後の伴走支援の在り方を見直していくうえで示唆に富む情報が多く、大いに参考になるものと思われる。

(図表 17) デジタル化の取組段階別に見た、デジタル化の技術を担う人材のスキルレベル



- (備考) 1. 資料は榊野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」(2022年12月実施、中小企業10,000社を対象としたWebアンケート、有効回答7,323件)
 2. ここでいう「段階1」とは、紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態。「段階2」とは、アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態。「段階3」とは、デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態。「段階4」とは、デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態。
 3. 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 18) 支援ノウハウの蓄積状況別に見た、伴走支援の実施状況



(備考) 図表 15 に同じ

【参考】

本稿の冒頭「信用金庫へのメッセージ」の部分でも紹介されてきたとおり、2023年版の中小企業白書・小規模企業白書では、中小企業・小規模事業者の支援者としての信用金庫の事例として、以下の3件が紹介されている(図表 19)。中小企業・小規模事業者の動向にかかる調査・分析の結果を示していくうえで、信用金庫による支援事例は過去の両白書にもたびた

び取り上げられており、身近な支援機関としての信用金庫の果たすべき役割や期待の大きさをうかがい知ることができよう。

(図表 19) 2023 年版中小企業白書・小規模企業白書に掲載されている信用金庫の取組事例

掲載されている信用金庫等	事例のタイトル	掲載ページ等
一般社団法人ソーシャル企業認証機構 (京都信用金庫、京都北都信用金庫、 湖東信用金庫、但馬信用金庫ほか)	地域の社会課題解決に取り組む事業者の取組を評価・認証し、地域社会のソーシャルマインドの醸成を目指す団体	(小) 事例2-1-4 II-24
斜里町商工会 (網走信用金庫ほか)	他の支援機関と連携して支援を行うことで、事業者の課題解決と自機関の支援能力向上につなげている支援機関	(中小) 事例2-3-13 II-367 (小) 事例2-2-13 II-199
島田掛川信用金庫 (コラム)	「みらデジ」を活用した、地域一体の中小デジタル化支援	(中小) コラム2-3-5 II-311 (小) コラム2-2-5 II-143

(備考) 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2023 年版」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

例年より申し上げているとおり、中小企業白書・小規模企業白書は“情報の宝庫”である。一見すると、そのボリュームに圧倒されがちではあるが、とりわけ近年の白書は、目的の事例や図表を探したい利用者のためのインデックスの充実など、読みやすさ・使いやすさにも格段の配慮がなされている。また、WEBサイトやSNSによる情報発信の充実ぶりもめざましく、解説動画の視聴やデータのダウンロードなど、利活用のしやすさは格段に向上している。さらに、2023 年版白書では、取引適正化と価格転嫁の問題やデジタル化への対応など、目下の中小企業・小規模事業者が直面しているタイムリーな経営課題に対しても詳細な分析がなされている。本稿を一つのきっかけとして、WEBサイト等へアクセスしていただくことによって、両白書が近年の中小企業・小規模事業者の課題解決の道筋を描くための“情報の宝庫”であることに容易に気付いていただけるものと確信している。

本稿の冒頭でも述べてきたとおり、当研究所では、2004 年度より毎年、白書編さんにあたった中小企業庁の調査室長へのインタビューを敢行し、「白書の読みどころ」と併せて「信用金庫へのメッセージ」を頂戴してきた。それらのメッセージの中に一貫しているのは、中小企業・小規模事業者にとっての身近な金融機関という、信用金庫の“ビジネスモデル”や“ポジション”に対する大いなる期待であり、その度合いは年々着実に高まっている。今後こうした期待に応えていくうえで、中小企業白書・小規模企業白書の利活用の余地はまだまだ残されているものと思われる。本稿がその活用促進のきっかけとなれば幸いである。

以上

<参考資料>

- ・中小企業庁編『中小企業白書・小規模企業白書 2023 年版』①② 日経印刷(株)

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。